

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)								
市町村名		中能登町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	17,074,831	11,918,260	実質収支比率	11.4	10.4							
								財源超過	×	歳出総額	16,130,740	10,958,515	経常収支比率	93.4	93.1							
								首都	×	歳入歳出差引	944,091	959,745	(※1)	(93.6)	(93.6)							
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	195,928	285,662	標準財政規模	6,578,769	6,507,173							
								中部	○	実質収支	748,163	674,083	財政力指数	0.30	0.30							
人口		令和2年国調(人)		16,540		産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	74,080	121,743	公債費負担比率	12.0	14.6							
		平成27年国調(人)		17,571				過疎	○	積立金	4,132	3,709	健全化判断比率									
		増減率 (％)		-5.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		令和07.01.01(人)		16,529		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	1,628,498	993,372	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)		16,353		第1次	378	418	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,550,286	-867,920	実質公債費比率	15.8	15.2						
		令和06.01.01(人)		16,821		第1次	4.7	5.0						将来負担比率	38.9	27.3						
		うち日本人(人)		16,648		第2次	2,663	2,900						資金不足比率 (※4)								
		増減率 (％)		-1.7		第2次	33.4	34.6														
		うち日本人(%)		-1.8		第3次	4,943	5,074														
面積 (km ²)		89.45		第3次	61.9	60.5																
人口密度 (人/km ²)		185																				
世帯数 (世帯)		6,103																				
職員の状況 (※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,198,888	10,917,845											
					一般職員	206	619,236	3,006	うち公的資金	8,270,666	6,834,068											
	市区町村長	1	7,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,442,864	7,844,213											
	副市区町村長	1	6,200		うち技能労務職員	6	14,610	2,435	債務負担行為額(支出予定額)	1,600,708	8,282,798											
	教育長	1	5,600		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,506	157,502											
	議会副議長	1	2,760		合計	206	619,236	3,006	積立金現在高	3,768,879	4,793,244											
	議会議員	10	2,550						減債基金	10,690	10,689											
					ラスパイレシ指数		91.7		その他特定目的基金	1,566,105	1,525,288											
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計															
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計																	
		(5)	後期高齢者医療特別会計																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,659,468	9.7	1,659,468	24.6	普通税	1,659,468	100.0	14,276
地方譲与税	112,932	0.7	112,932	1.7	法定普通税	1,659,468	100.0	14,276
利子割交付金	874	0.0	874	0.0	市町村民税	681,209	41.0	14,276
配当割交付金	12,262	0.1	12,262	0.2	個人均等割	26,239	1.6	—
株式等譲渡所得割交付金	18,646	0.1	18,646	0.3	所得割	587,832	35.4	—
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	41,208	2.5	6,867
地方消費税交付金	405,714	2.4	405,714	6.0	法人税割	25,930	1.6	7,409
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	821,306	49.5	—
自動車取得税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	821,306	49.5	—
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	62,665	3.8	—
自動車税環境性能割交付金	16,738	0.1	16,738	0.2	市町村たばこ税	94,288	5.7	—
法人事業税交付金	30,802	0.2	30,802	0.5	鉱産税	—	—	—
地方特例交付金等	83,905	0.5	83,905	1.2	特別土地保有税	—	—	—
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,523	0.1	12,523	0.2	法定外普通税	—	—	—
定額減税減収補填特例交付金	70,418	0.4	70,418	1.0	目的税	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	964	0.0	964	0.0	法定目的税	—	—	—
地方交付税	5,252,888	30.8	4,358,064	64.7	入湯税	—	—	—
普通交付税	4,358,064	25.5	4,358,064	64.7	事業所税	—	—	—
特別交付税	894,824	5.2	—	—	都市計画税	—	—	—
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—
（一般財源計）	7,594,229	44.5	6,699,405	99.5	法定外目的税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	旧法による税	—	—	—
分担金・負担金	41,564	0.2	—	—	合計	1,659,468	100.0	14,276
使用料	228,981	1.3	8,101	0.1				
手数料	56,043	0.3	332	0.0				
国庫支出金	2,827,886	16.6	—	—				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—				
都道府県支出金	1,215,503	7.1	—	—				
財産収入	12,167	0.1	5,137	0.1				
寄附金	94,699	0.6	—	—				
繰入金	1,890,323	11.1	—	—				
繰越金	359,745	2.1	—	—				
諸収入	271,531	1.6	20,920	0.3				
地方債	2,480,818	14.5	—	—				
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—				
うち臨時財政対策債	14,618	0.1	—	—				
歳入合計	17,074,831	100.0	6,735,237	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,320	0.5	-	88,320
総務費	1,693,581	10.5	41,958	1,183,769
民生費	7,977,861	49.5	127,443	3,399,241
衛生費	447,674	2.8	-	371,348
労働費	10,077	0.1	-	9,577
農林水産業費	651,785	4.0	188,017	328,093
商工費	132,351	0.8	1,628	119,218
土木費	1,721,034	10.7	476,176	1,217,026
消防費	393,932	2.4	70,400	331,991
教育費	1,047,293	6.5	21,420	908,282
災害復旧費	716,835	4.4	-	102,215
公債費	1,249,997	7.7	-	1,225,884
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,130,740	100.0	927,042	9,284,964

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,444,108	27.6	3,570,840	3,270,599	48.5
人件費	1,767,358	11.0	1,619,795	1,585,202	23.5
うち職員給	1,177,672	7.3	1,047,639	-	-
扶助費	1,426,753	8.8	725,161	459,513	6.8
公債費	1,249,997	7.7	1,225,884	1,225,884	18.2
元利償還金	1,249,997	7.7	1,225,884	1,225,884	18.2
内 うち元金	1,199,774	7.4	1,176,524	1,176,524	17.4
訳 うち利子	50,223	0.3	49,360	49,360	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,042,755	62.3	5,380,767	3,032,535	44.9
物件費	5,373,395	33.3	2,078,245	1,160,685	17.2
維持補修費	255,269	1.6	160,183	148,948	2.2
補助費等	3,215,577	19.9	2,342,687	1,030,724	15.3
うち一部事務組合負担金	4,503	0.0	4,503	4,503	0.1
繰出金	891,041	5.5	744,197	692,178	10.3
積立金	306,773	1.9	54,755	-	-
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,643,877	10.2	333,357	-	-
うち人件費	22,908	0.1	22,908	-	-
普通建設事業費	927,042	5.7	231,142	-	-
うち補助	544,994	3.4	83,780	-	-
うち単独	321,683	2.0	126,768	-	-
災害復旧事業費	716,835	4.4	102,215	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,130,740	100.0	9,284,964	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	17,138	16,194	944	748	1,890	12,199	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	162	162	0	0	94	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,075	16,131	944	748		12,199	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,819	1,793	25	25	121	-	-		
2 介護保険特別会計	2,533	2,476	57	57	351	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	305	305	1	1	104	-	-		
4 水道事業会計	517	472	45	404	4	2,837	108	-	法適用企業
5 下水道事業会計	1,347	1,281	66	88	952	6,515	5,388	-	法適用企業
6 分譲宅地造成事業特別会計	20	20	-	-	20	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				575		9,352	5,496		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		1,426,546	1,328,612	1,249,997	23.3
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	809,851	796,296	814,658	15.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	—	—	—	—
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	—	—	—	—
	一時借入金の子	—	—	—	—
合計		(A) 2,236,397	2,124,908	2,064,655	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額		(B) 23,685	24,704	24,287	
標準財政規模		(C) 6,600,638	6,507,173	6,578,769	
算入公債費等の額		(D) 1,370,351	1,262,137	1,218,761	
		(C)―(D) 5,230,287	5,245,036	5,360,008	
実質公債費比率 (単年度)		16.1	16.0	15.3	
((A)―(B)+(D)))／((C)―(D))×100 (3ヵ年平均)		13.1	15.2	15.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,347,890	10,917,845	12,198,888	227.6	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	6,205,872	6,030,310	5,495,576	102.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,377,449	2,346,639	2,332,816	43.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	19,931,211	19,294,794	20,027,280		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,826,786	5,376,942	4,561,874	85.1	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	6,169,522	5,998,023	5,387,756	100.5
	充当可能特定歳入	339,639	315,871	292,633	5.5		水道事業会計	36,350	32,287	107,820	2.0
	基準財政需要額算入見込額	12,686,631	12,165,507	13,086,515	244.2		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	18,853,056	17,858,320	17,941,022		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		20.6	27.3	38.9		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	14.20	20.00								
連結実質赤字比率	-	19.20	30.00								
実質公債費比率	15.8	25.0	35.0								
将来負担比率	38.9	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,529	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,353	人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	17,074,831	千円	将来負担比率	38.9	%
歳出総額	16,130,740	千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	748,163	千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	6,578,769	千円			
地方債現在高	12,198,888	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

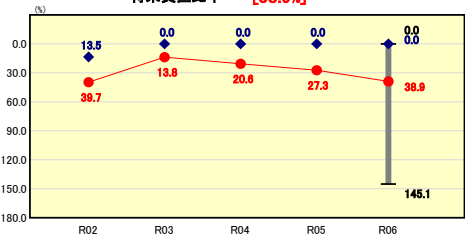


令和6年度

石川県中能登町

将来負担の状況

将来負担比率 [38.9%]



類似団体内順位
51/59

全国平均
6.2

石川県平均
35.4

将来負担比率の分析欄

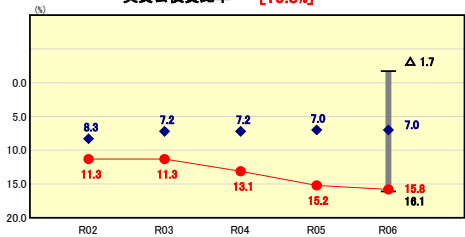
将来負担比率は令和4年度以降、上昇に転じており、類似団体よりも高い数値となっている。

要因としては、令和6年能登半島地震による災害復旧事業の実施に伴い、毎年の償還額を上回る地方債の新規発行により、起債残高が増加しているためである。

健全化基準に対しては比較的自由のある水準ではあるものの、今後も財政調整基金をはじめとする充当可能財源の減少が予想されることから、繰上償還の実施など、将来負担の軽減を図る必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位
58/59

全国平均
5.6

石川県平均
7.6

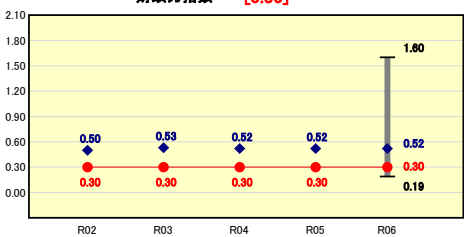
実質公債費比率の分析欄

元利償還額、実質公債費ともに、普通会計において前年度に比べ減少した結果、単年度の実質公債費比率は前年度比▲0.7%の15.3%となった。3年平均の数値が前年度比で増加している要因は、比較的低数値の小かった令和3年度が算定対象から除かれたためである。

過疎指定や災害復旧事業の実施に伴う発行額の増加を受け、将来的な公債費負担の増大に備えるため、令和7年度は繰上償還を実施するとともに、今後も計画的に実施していくことで、公債費の抑制に取り組む予定である。

財政力

財政力指数 [0.30]



類似団体内順位
52/59

全国平均
0.49

石川県平均
0.47

財政力指数の分析欄

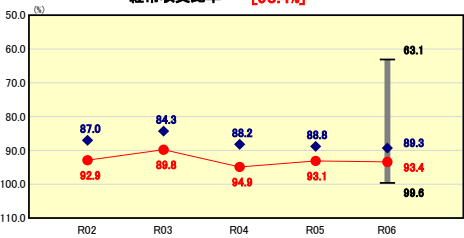
人口減少や町内産業の低迷による減収要因に効果的な対策を講じることができない一方、高齢化や公債費等の財政需要が抑制できず、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。

人口減は町内企業の労働力確保にまで影響しており、商工業の衰退と相まった更なる深刻化が懸念される。また、財政需要については、社会ニーズに沿った新たな財政需要が増加傾向にあり、実質的な財政基盤の弱体化が加速している。

これらの現状の改善にあたっては、行政の効率化に引き続き努めるとも

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]



類似団体内順位
43/59

全国平均
93.8

石川県平均
91.9

経常収支比率の分析欄

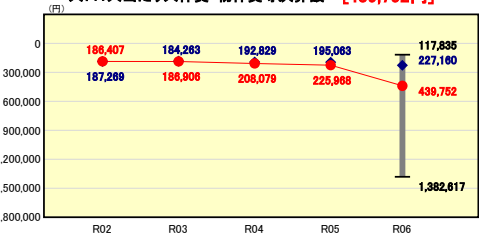
義務的経費の増加や、基礎的な行政サービスを厚く展開していることで、類似団体に比べ高い数値となっており、新たな事業展開が厳しい状況となっている。

義務的経費について、著しい減少は期待できず、物価高騰等により、今後も増加していくことが見込まれることから、経常的な事業についても、効率化のみならず、廃止を含めた検討が必要である。

行政サービスの充実が町の魅力にも寄与するものであるが、財政状況を鑑みれば、分野を絞った施策展開が求められる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [439,752円]



類似団体内順位
58/59

全国平均
169,281

石川県平均
328,384

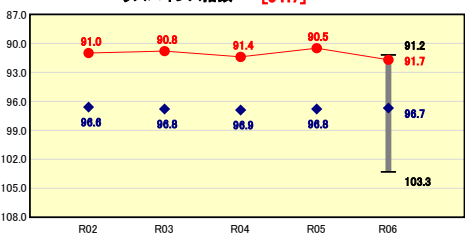
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、主に人事院勧告や会計年度任用職員に係る制度改正等により、年々増加傾向にある。また物件費については、令和6年能登半島地震に対する公費解体事業により、類似団体の中でも決算額が大きくなっている。

そのほか、資材価格の高騰や最低賃金の改定等により、今後も費用の増加が見込まれることから、公営施設の民営化や、公共施設の統廃合により、コスト削減を図っていくことが急務である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.7]



類似団体内順位
2/59

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ、改善しているものの、依然として類似団体中、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

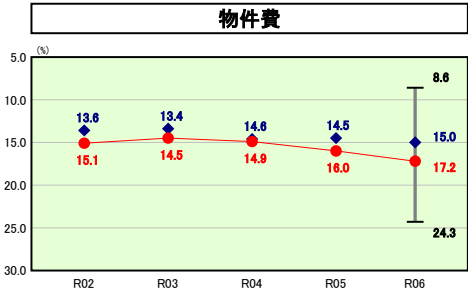
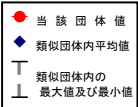
令和6年度

石川県中能登町

経常収支比率の分析

人口	16,529人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,353人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45km ²		実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	17,074,831千円		将来負担比率	38.9	%
歳出総額	16,130,740千円		市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	748,163千円		(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	6,578,769千円				
地方債現在高	12,198,888千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

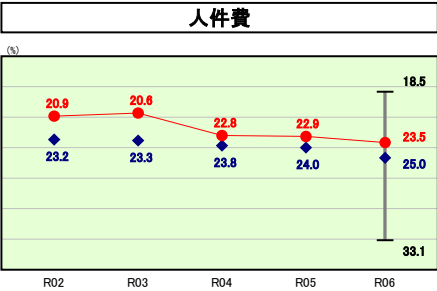


類似団体内順位 44/59 全国平均 15.6 石川県平均 15.7

物件費の分析欄

標準化システムをはじめとする、各種システムの導入により、事務の効率化に努めているが、保守委託料やシステムを運営する上での手数料等、ランニングに要する費用が増加傾向にあり、財政負担となっている。

今後、人員配置の見直しを含めた包括業務の導入などを通じ、業務の効率化を進め、負担圧縮に取り組む必要がある。

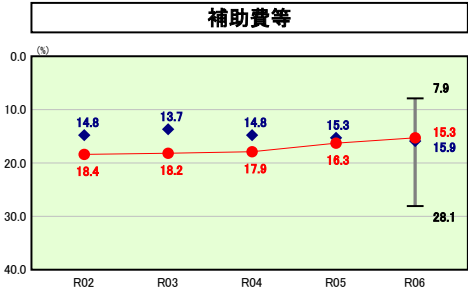


類似団体内順位 25/59 全国平均 26.6 石川県平均 21.8

人件費の分析欄

令和4年度以降増加が続いており、人事院勧告による職員等の給与水準の改正が主な増加要因のひとつとなっている。

また、職員の給与費については、年齢構成の偏りにより、適正化とは別に今後の増大が想定されるため、事務の効率化等に合わせた定員管理の適正化に努める必要がある。

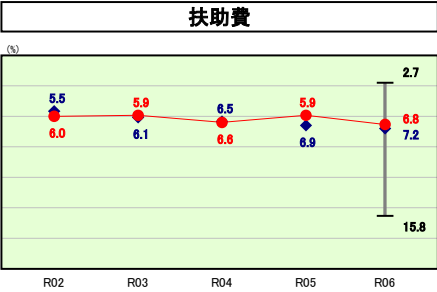


類似団体内順位 29/59 全国平均 10.7 石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

年々減少傾向にあり、令和6年度は、下水道事業会計への基準内繰出金の減少により数値が改善した。

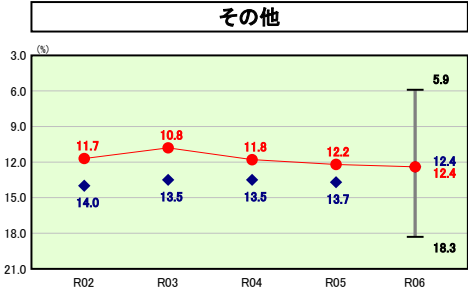
これは、同会計における地方債償還額がピークを越え、減少したことによるものであるが、今後については、災害復旧に係る地方債の発行等により、増加要素を含んでいるため、予断を許さない状況である。光熱水費や資材価格の高騰に伴う施設の維持管理費の増加、またインフラ設備の計画的更新などの課題も残さ



類似団体内順位 24/59 全国平均 13.4 石川県平均 11.2

扶助費の分析欄

期間全体を通じて、やや増加傾向にあり、今後も高齢化進行に伴い、社会保障関係経費の増加は続くことが見込まれるため、財源の確保が課題である。

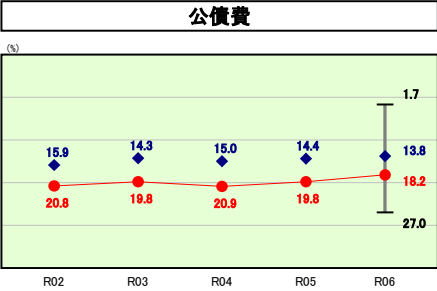


類似団体内順位 26/59 全国平均 12.5 石川県平均 12.0

その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が増加となっており、比率の上昇に表れている。このうち、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の増加については、高齢化の進行等により給付対象者数が増加傾向にあるためである。

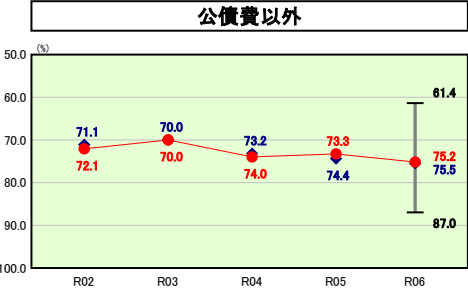
維持補修費については、公共施設の老朽化に伴う修繕費の増加等により、今後は増加が見込まれることから、施設の統廃合等を通じた保有施設量の適正化を進めるなど、経費の圧縮に取り



類似団体内順位 53/59 全国平均 15.0 石川県平均 17.6

公債費の分析欄

元利償還額については前年度に比べて減少しているが、これは一過性のものであり、将来的には、令和6年能登半島地震への対応に伴う新規発行額の増加により、負担増加が見込まれることから、令和7年度に引き続き、今後も計画的な繰上償還の実施が必要である。



類似団体内順位 25/59 全国平均 78.8 石川県平均 74.3

公債費以外の分析欄

経常収支比率全体でみれば類似団体平均を上回るのに対し、公債費以外とした場合は、類似団体平均を下回る。

当町における公債費に係る支出が負担となっている状況が表れているため、繰上げ償還などによる公債費の適正管理に努める。

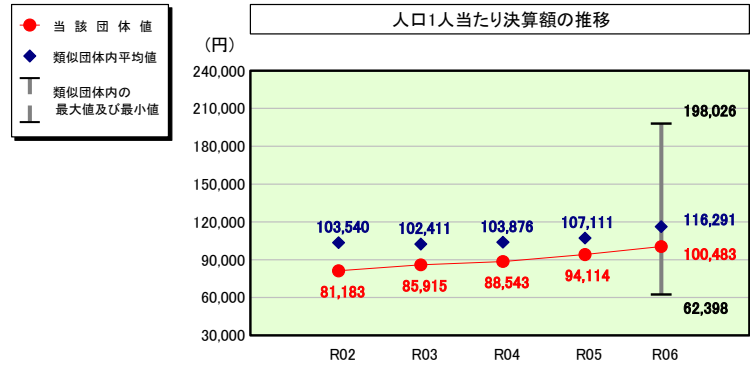
また、それ以外の支出についても、多様化する行政課題に対応するため、既存事業の不断の見直し、効率化を図るとともに、自

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

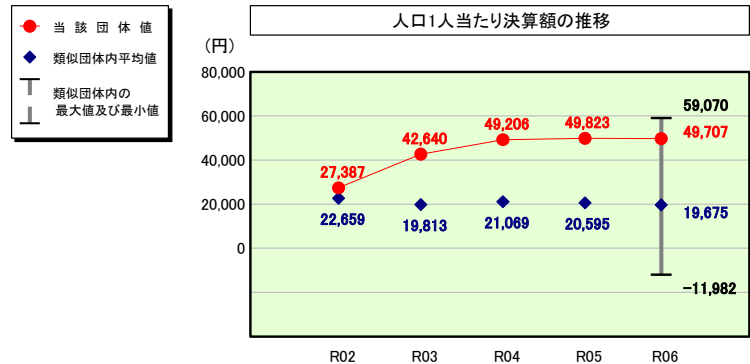
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,767,358	106,925	102,505	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,385	144	13,118	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	532	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	70	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,515	1,120	4,255	▲ 73.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,908	1,386	1,813	▲ 23.6
▲退職金	▲ 150,275	▲ 9,092	▲ 6,003	51.5
合計	1,660,891	100,483	116,291	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.46	9.55	2.91
ラスパイレズ指数	91.7	96.7	▲ 5.0

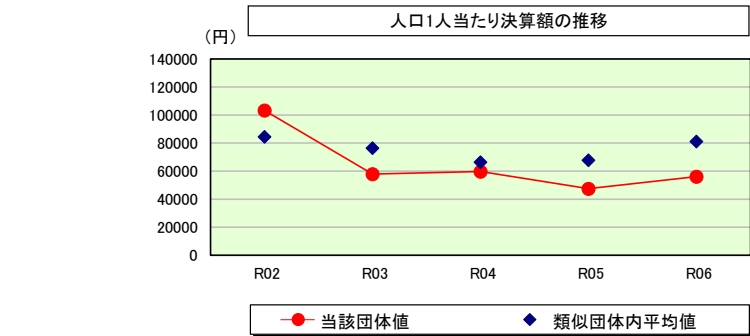
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,249,997	75,624	49,899	51.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	2	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	814,658	49,287	13,394	268.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,489	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 24,287	▲ 1,469	▲ 2,982	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,218,761	▲ 73,735	▲ 43,756	68.5
合計	821,607	49,707	19,675	152.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	1,819,860	103,290	82.4	84,459	1.6	80.8
うち単独分	1,238,029	70,267	236.5	47,314	14.3	222.2
R03	1,005,040	57,924	▲ 43.9	76,413	▲ 9.5	▲ 34.4
うち単独分	623,114	35,912	▲ 48.9	39,658	▲ 16.2	▲ 32.7
R04	1,023,504	59,788	3.2	66,481	▲ 13.0	16.2
うち単独分	581,844	33,988	▲ 5.4	36,120	▲ 8.9	3.5
R05	799,280	47,517	▲ 20.5	67,825	2.0	▲ 22.5
うち単独分	438,343	26,059	▲ 23.3	39,417	9.1	▲ 32.4
R06	927,042	56,086	18.0	81,158	19.7	▲ 1.7
うち単独分	321,683	19,462	▲ 25.3	45,320	15.0	▲ 40.3
過去5年間平均	1,114,945	64,921	7.8	75,267	0.2	7.6
うち単独分	640,603	37,138	26.7	41,566	2.7	24.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県中能登町

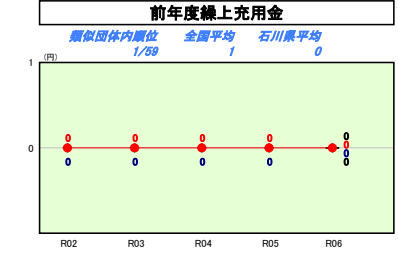
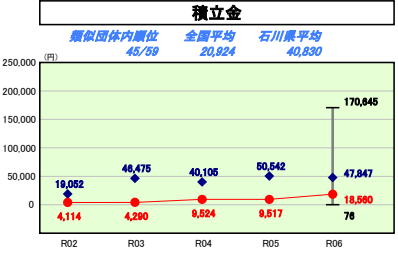
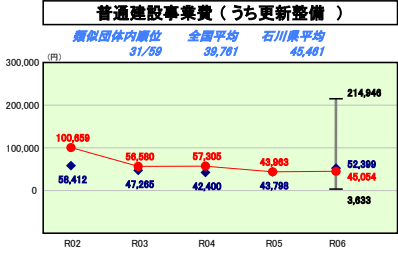
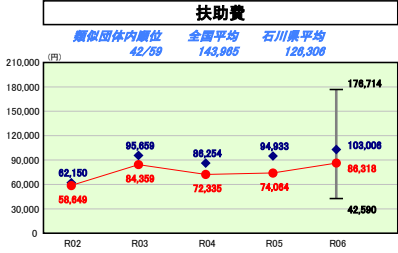
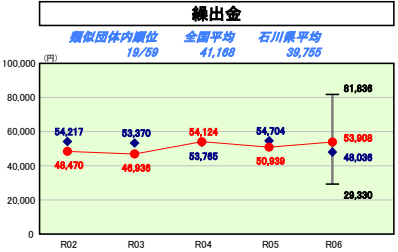
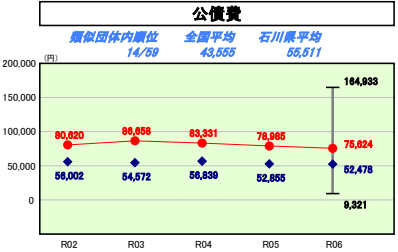
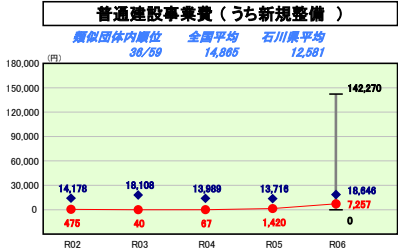
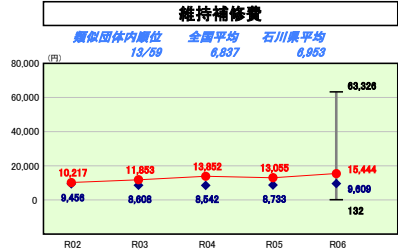
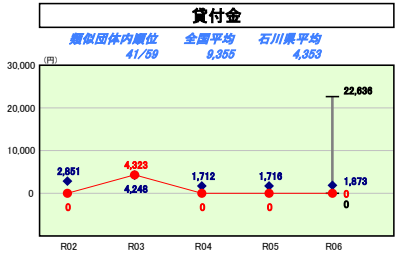
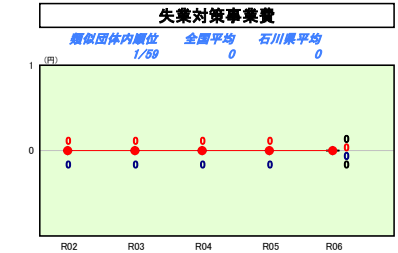
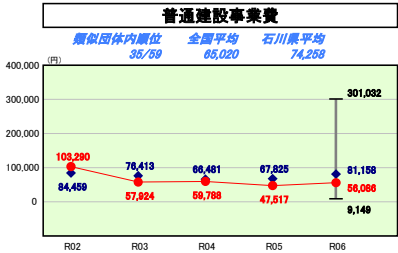
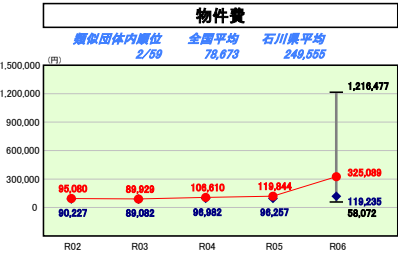
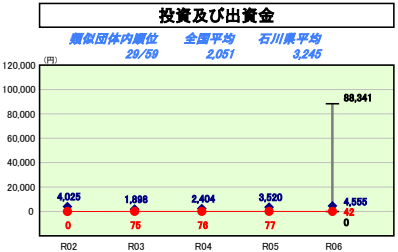
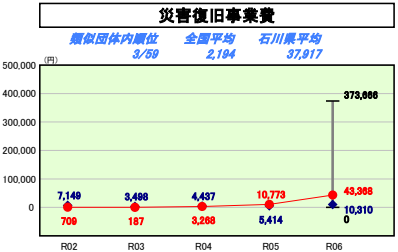
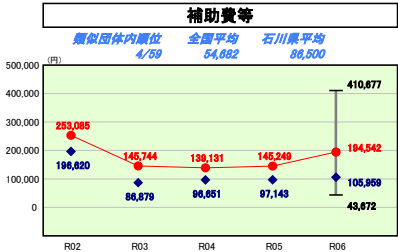
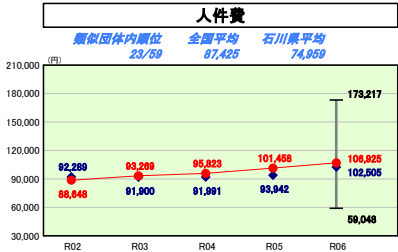
人口	16,529人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,353人(※7.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
世帯数	89,451世帯	実質公債費比率	15.8	%
世帯総額	17,074,831千円	将来負担比率	38.9	%
世帯平均	16,130,740千円	市町村類型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実質収支	748,163千円	(年度毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	6,578,769千円			
地方債現在高	12,198,888千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

令和6年度半島地震への対応として、人件費、物件費、補助費及び災害復旧事業費が増加した一方で、震災対応を優先し、通常業務の事業量を調整した結果、普通建設事業費は、震災前に比して低い水準となっている。普通建設事業費が類似団体に比べ、低い水準にあるのに対し、公債費については高い水準にあるのは、平成16年度の合併以降、道路等のインフラ施設をはじめとする小中学校の整備など、各種ハード事業の実施に伴い発行した、地方債の償還が負担となっているためであり、また公営企業における起債償還額の一般会計負担額も他団体に比べ大きいことが要因と見立てている。物件費や災害復旧事業費等については、復旧が進行するにつれて、段階的に縮小すると予測される一方で、これらの事業実施に伴い発行した地方債の償還が今後始まることで、公債費の増加が予想されることから、事務事業の見直しによる財源の捻出や計画的な繰上償還の実施など、抜本的な対策が必要である。

歳出決算額全体では、復旧・復興事業の実施により、決算額が前年度比およそ5億7200万円増加したことから、住民一人当たり決算額についても、前年度比325万円増加の976千円となった。そのほか、普通建設事業費のうち、更新整備については、これまでと一転して、類似団体平均値を下回る結果となったが、大規模改修等の更新時期を迎えた施設等に対し、対策を後回しにしている側面もあるため、人口数の推移に合わせて公共施設の適正配置・適正規模化を図るなど、統廃合や集約化によるコスト削減を取り入れながら、必要な整備を進めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県中能登町

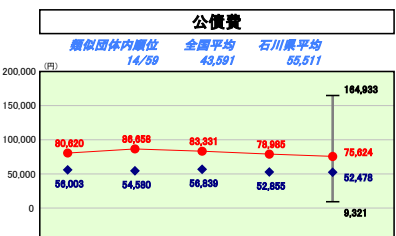
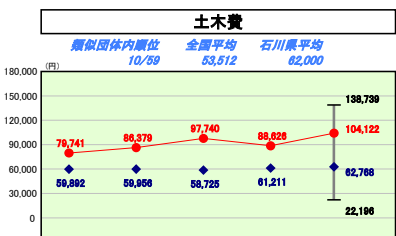
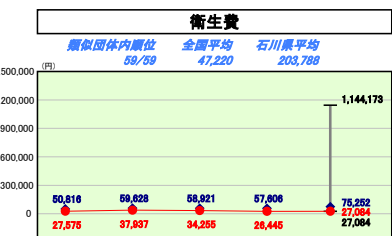
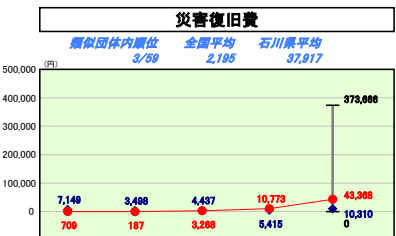
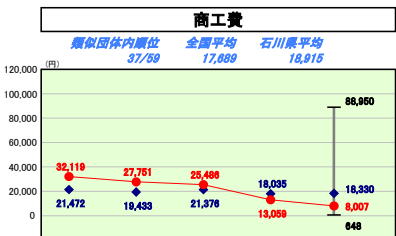
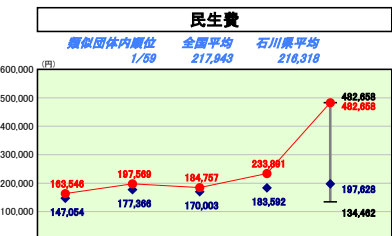
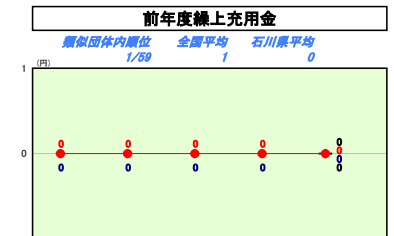
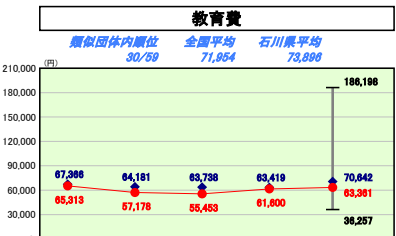
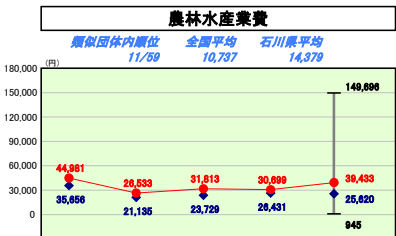
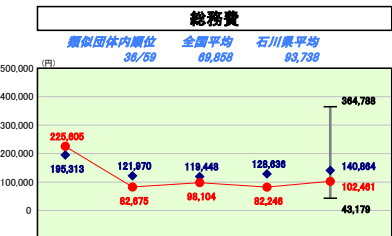
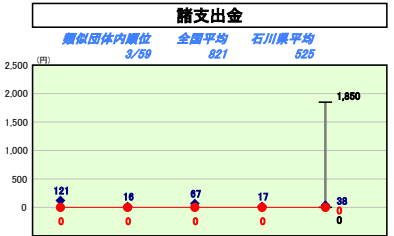
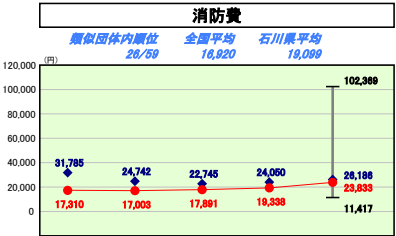
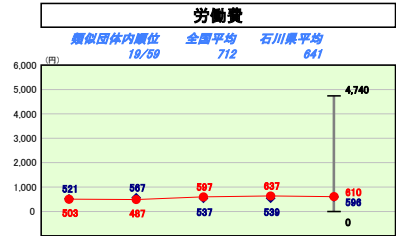
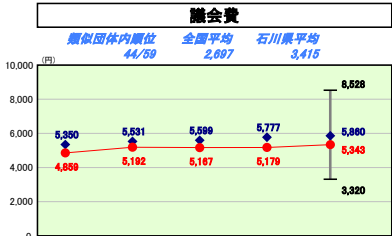
人口	16,529人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,353人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	89,45世帯	実質公債費比率	15.8	%
世帯総額	17,074,831千円	将来負担比率	38.9	%
世帯総額	16,130,740千円	市町村類型	R02 IV-1	R03 IV-2
実質収支	748,163千円	(年度毎)	R05 IV-2	R06 IV-2
標準財政規模	6,578,769千円			
地方債現在高	12,198,888千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

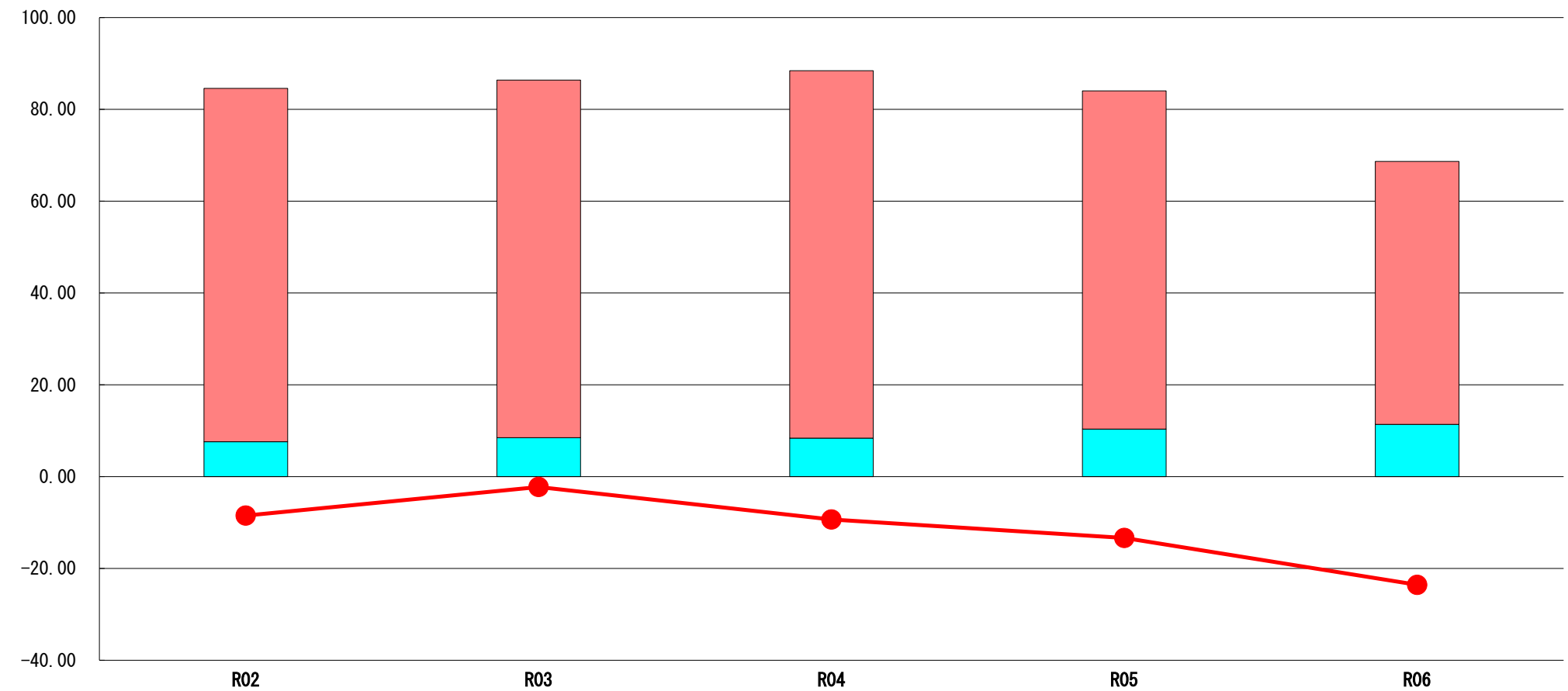
令和6年度半島地震への対応として、令和5年度に引き続いて、民生費及び災害復旧費が増加している。またこの震災による増加需要については、令和7年度以降も表れる見込みである。民生費においては、臨時的な要因を除いても、高齢化進行による社会保障費の増加により、経常的に増傾向にある。このうち、児童福祉費については、子育て環境の充実を図るための住民向け各種補助を強化しており、類似団体の中でも高い数値となっている。これに関連して、教育環境の充実についても、重点分野のひとつとしており、類似団体平均を下回っているものの、3小学校、1中学校という学校数を鑑みれば、比較的高い数値である。土木費については、町内の道路網は一定程度の整備が図られていることから、新規整備は少なく、大半が既存路線の拡幅や舗装の修繕費となっている。令和4年度以降、高い水準となっているのは、町営住宅の老朽化に伴う建替整備を行ったことが主な要因となる。そのほか、積雪が多いという地理的・気候的要件上、除雪に係る費用が経常的に必要となる中で、直接的な経費以外にも、道路に整備している消雪設備の点検や更新などに対し多額の経費を必要としており、インフラの維持に要するコストが財政負担となっている。まずは震災からの復旧・復興が優先課題であると同時に、将来的な災害に備え、防災・減災につながる地域の強靱化に資する取組みが必要とされており、非常時備蓄の促進や地域防災計画をはじめとする関連計画の整備・見直しなど、各種対策の実施が見込まれることから、今後については、防災対策分野である消防費の増加が予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		76.95	77.90	80.04	73.66	57.29
実質収支額		7.61	8.48	8.37	10.36	11.37
実質単年度収支		▲ 8.47	▲ 2.26	▲ 9.32	▲ 13.34	▲ 23.56

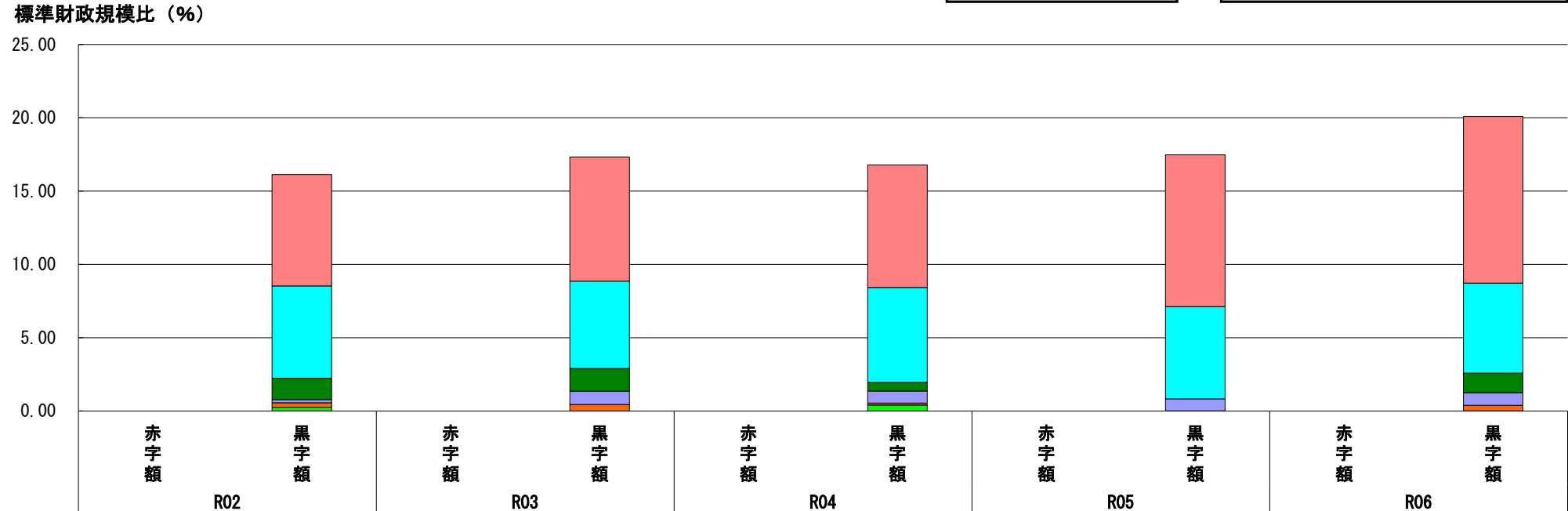
分析欄

財政調整基金残高、実質単年度収支ともに、標準財政規模比が前年度比でマイナスとなった主要因としては、令和6年能登半島地震対応のひとつである、公費解体等の災害廃棄物処理事業において、一時的な国庫負担の立替を行っているためである。また施設の早期復旧のため国庫補助対象となる施設において、補助採択に先んじて事業を実施していることも挙げられる（施越）。ただし、これらの特殊要因を除いても、近年は前年

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県中能登町



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.60	8.47	8.36	10.35	11.37
水道事業会計		6.30	5.96	6.47	6.29	6.14
下水道事業会計		1.45	1.55	0.60	0.00	1.33
介護保険特別会計		0.22	0.90	0.82	0.82	0.86
国民健康保険特別会計		0.31	0.45	0.12	0.00	0.38
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
分譲宅地造成事業特別会計		0.25	0.00	0.41	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、財政調整基金の取崩しにより、その他の会計においては、一般会計からの繰入れにより、黒字が保たれている。

一般会計における数値の増加要因としては、令和6年能登半島地震対応に関連する事業予算の計上により、予算額そのものが増加したことから、これに比例して決算上の収支も増大したためである。

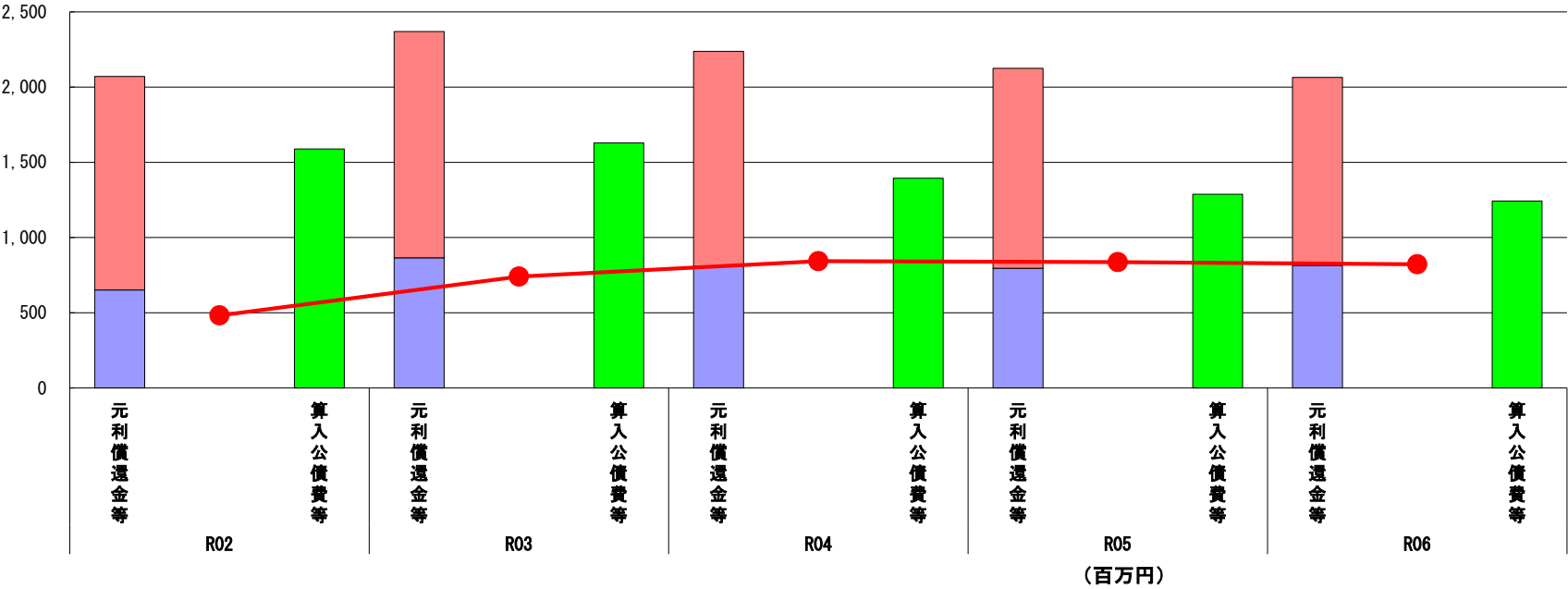
このほか、下水道事業会計においては、繰出基準を越える一般会計からの繰入金により経営を維持していることから、料金体系の見直しや事務の効率化を進めることで、経営改善に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,420	1,504	1,427	1,329	1,250
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		651	865	810	796	815
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,589	1,629	1,394	1,288	1,243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		482	740	843	837	822

分析欄

元利償還金、算入公債費ともに前年度比で減少しており、実質公債費比率の分子も減少している。

ただし、3ヵ年平均での比率は、過年度の実質公債費の伸びにより、3ヵ年連続で増加した。

公営企業会計における元利償還額のピーク経過や、一般会計における過疎債を主体とする借入体質への移行により、公債費比率は改善に向かうことを想定していた。しかしながら、令和6年能登半島地震により状況は大きく変化し、災害復旧債をはじめとする地方債の借入増加が、両会計ともに避けられない状況

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

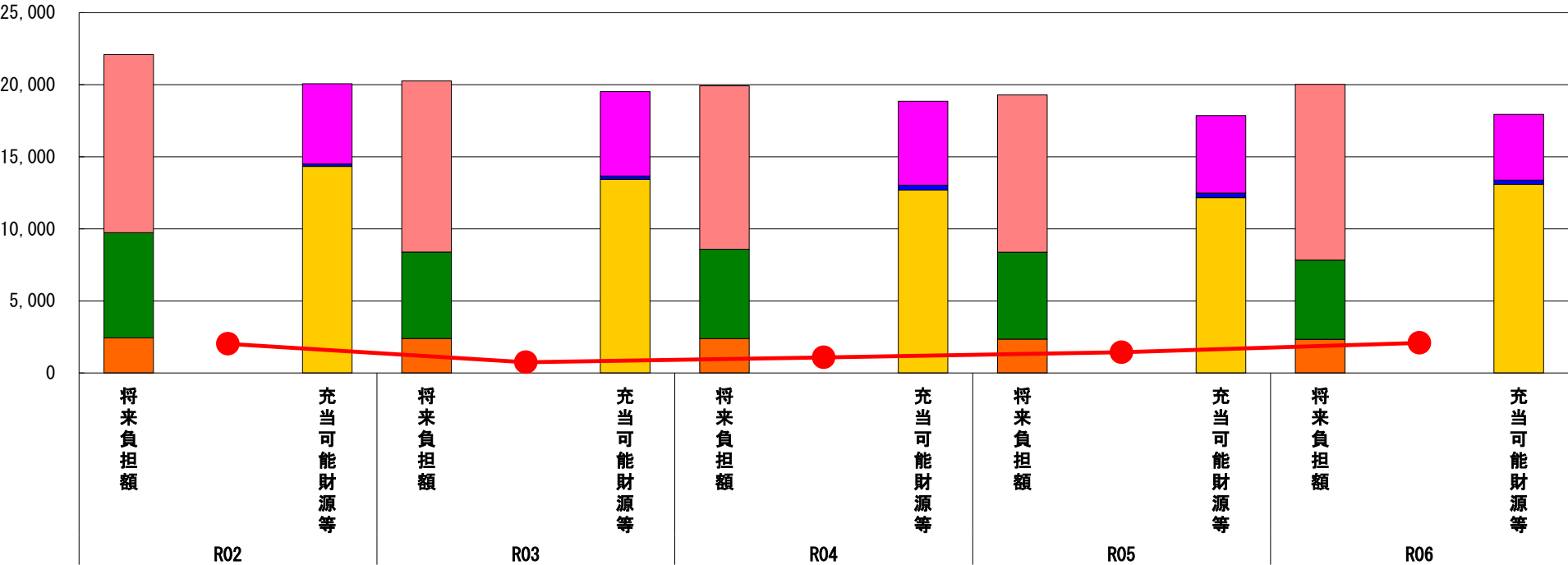
満期一括償還地方債の借入は無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

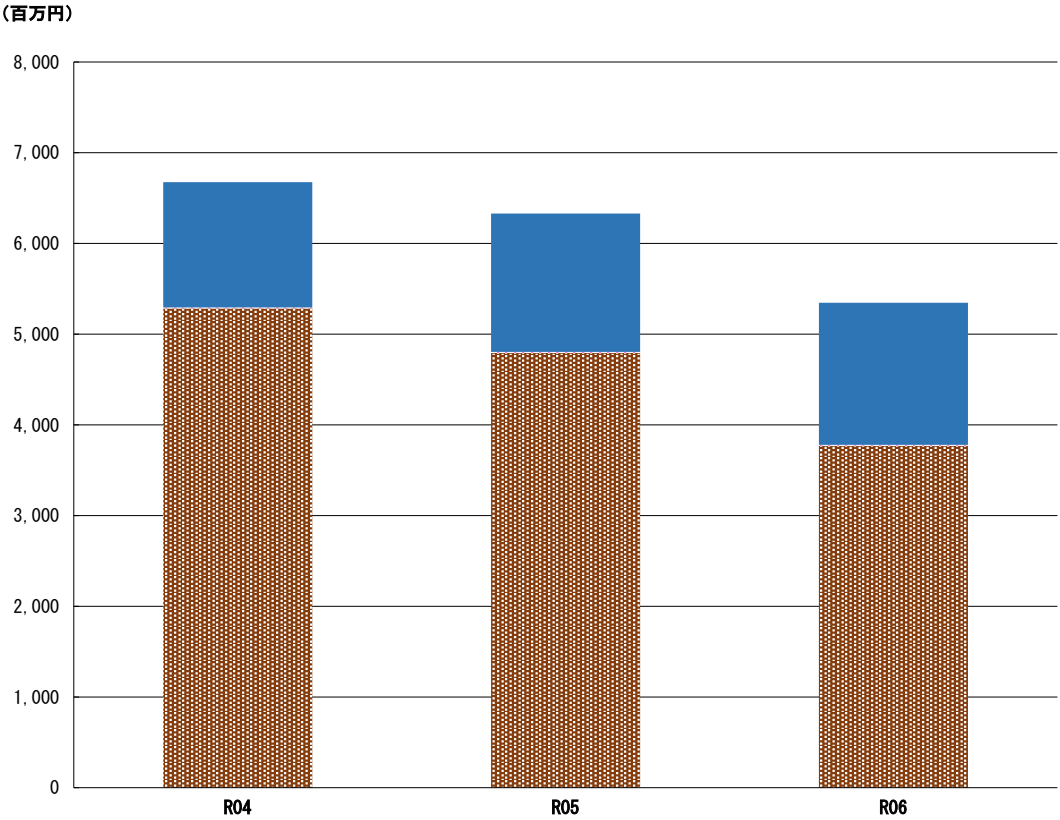
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,355	11,883	11,348	10,918	12,199
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,301	5,991	6,206	6,030	5,496
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,432	2,394	2,377	2,347	2,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,573	5,864	5,827	5,377	4,562
	充当可能特定歳入		165	223	340	316	293
	基準財政需要額算入見込額		14,331	13,438	12,687	12,166	13,087
(A) - (B)			2,020	743	1,078	1,436	2,086

分析欄

令和5年度までは一般会計、企業会計ともに起債残高は減少基調にあったが、令和6年度については、令和6年能登半島地震に伴う起債借入の増加により、一般会計において起債残高は増加した。

今後も、充当可能財源である財政調整基金の減少が見込まれるとともに、財政規模からすれば、将来負担額が将来負担比率に影響しやすいことから、引き続き長期的視点による計画的な事業展開に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R04	R05	R06
	財政調整基金	5,283	4,793	3,769
	減債基金	11	11	11
	その他特定目的基金	1,381	1,525	1,566
	合併まちづくり基金	935	935	935
	公共施設等総合整備基金	245	286	327
	ふるさと応援基金	57	159	117
	地域福祉基金	94	94	93
	災害対策基金	-	-	36
基金残高合計		6,675	6,329	5,346

令和6年度

石川県中能登町

基金全体

(増減理由)
令和6年能登半島地震の影響等により、財政調整基金の取崩し額がおよそ10億円と例年に比して大きかったため、基金全体の残高が減少する結果となった。

(今後の方針)
基金全体において、財政調整基金が占める割合がおよそ70%と大きいことから、他の目的基金に財源を分配していないことが分かる。また、このことから財政調整基金の取崩しが基金全体の残高に与える影響が大きいと言える。取崩しについては、経常収支比率が高止まりしていることから分かるように、政策的に意図した取崩しではなく、義務的経費の肥大化に対し、自主財源などの歳入確保策が追いついておらず、財政基盤の脆弱性によるところが大きい。
このような中、政策目的に沿った基金造成の重要度が高まっている認識であり、将来的に想定される臨時的な支出を整理し、これらに対応

財政調整基金

(増減理由)
災害対応経費の一部において一時的な負担が生じていることが主な要因であり、その他にも人件費や資材単価の高騰に起因した経常経費の増額によるところが大きい。

(今後の方針)
見通しとしては、財政状況の改善が無ければ、近い将来には残高が不足する恐れがあることから、事務事業のゼロベースでの見直しや施設の統廃合など、財務体質の改善に向け、抜本的な対策を講じる必要がある。

減債基金

(増減理由)
運用利子のみ積立しており増減はない。

(今後の方針)
将来的な公債費の増加に備え、決算剰余金などを財源として、計画的に積立を行うとともに、中長期的な償還額の推移を注視しつつ、取崩しを行い、効果的な繰上償還を実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
災害対策基金：令和6年能登半島地震を契機に支援金や寄附金などの財源を積立するため令和6年度に造成。各種災害対策や復旧・復興事業に充当する。
ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。

(増減理由)
公共施設等総合整備基金：公共施設の整備や更新等に必要な一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。
災害対策金：財源の積立と各種事業への取崩・充当による差引残高。令和6年度末では、復興基金枠配分とその他の支援金等でおおよそ3：7の構成比となっている。
ふるさと応援基金：毎年の寄附金収入を積立するとともに、積立後は寄附目的別に取崩しを行い、各種事業に充当している。
地域福祉基金：老人福祉施設の備品購入費に充当している。
その他の特定目的基金：利子を積み立てており微増となっている。

(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

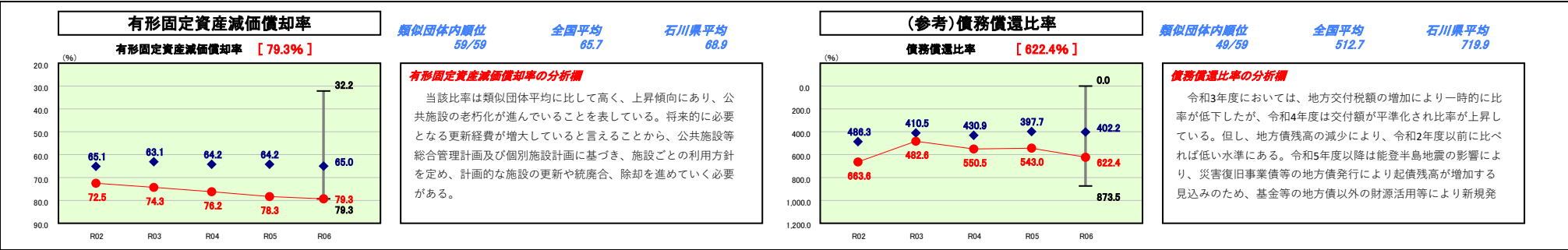
令和6年度

石川県中能登町

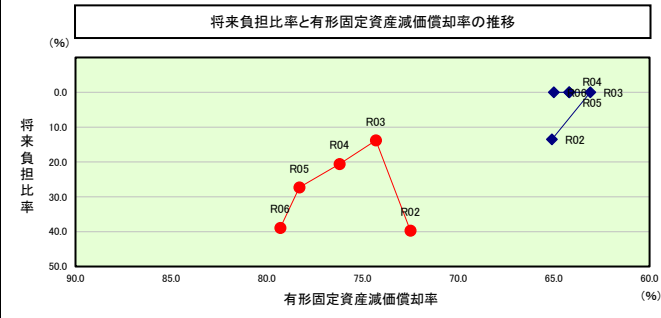
人	16,529	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	16,353	人(R7.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	89.45	km ²	実	質	公	債	費	比	15.8	%				
歳入総額	17,074,831	千円	得	来	負	担	比	率	38.9	%				
歳出総額	16,130,740	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅳ-1	R03	Ⅳ-2	R04	Ⅳ-2
実質収支	748,163	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅳ-2	R06	Ⅳ-2		
標準財政規模	6,578,769	千円												
地方債現在高	12,198,888	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



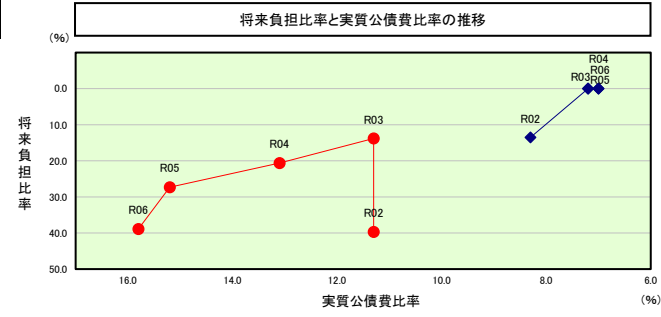
分析欄

将来負担比率は抑制できているものの、令和6年能登半島地震の影響による起債残高増加に伴う上昇が見込まれる。有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、今後の公共施設の老朽化対策が残されている状況が表れている。施設改修が先送りされていないかなど、適切な投資について、積極的な検討を進める必要がある。また、合わせて、施設の統廃合についても十分な検討を行い、老朽化対策と将来負担比率の抑制維持を同時に努めていく。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	39.7	13.8	20.6	27.3	38.9
	有形固定資産減価償却率	72.5	74.3	76.2	78.3	79.3
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	65.1	63.1	64.2	64.2	65.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体平均と比べるといずれも高い水準にある。いずれの比率も地震等の影響により、今後さらに上昇する見込みであることから、事業の取捨選択による総合的な町政運営について検討を進める必要がある。また、公営企業会計における準元利償還金の圧縮に向け、水道事業及び下水道事業の経営状態の改善にも取り組んでいく。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	39.7	13.8	20.6	27.3	38.9
	実質公債費比率	11.3	11.3	13.1	15.2	15.8
類似団体内平均値	将来負担比率	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.3	7.2	7.2	7.0	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

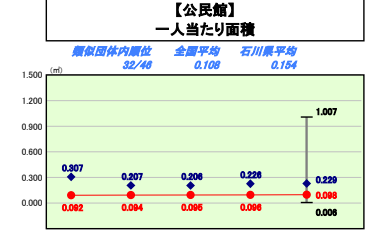
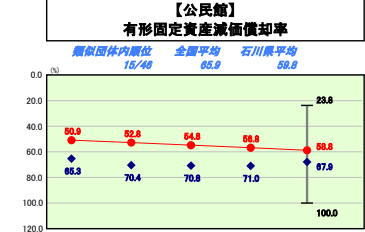
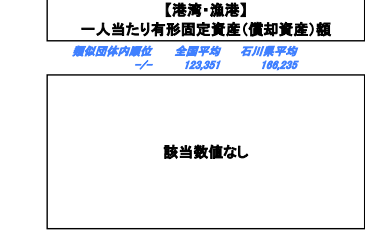
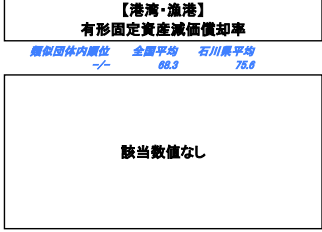
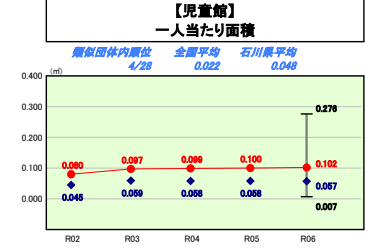
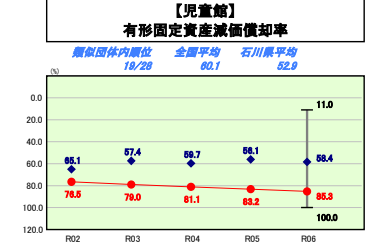
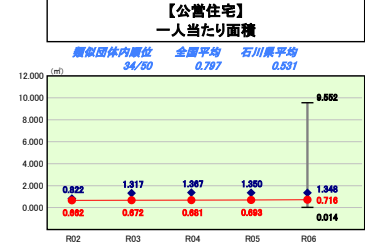
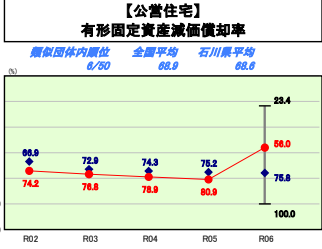
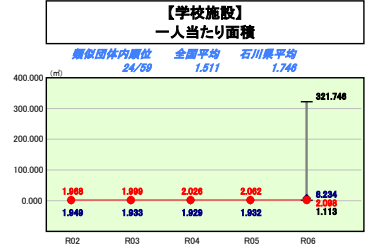
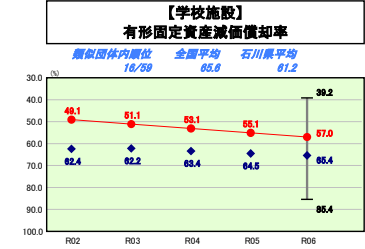
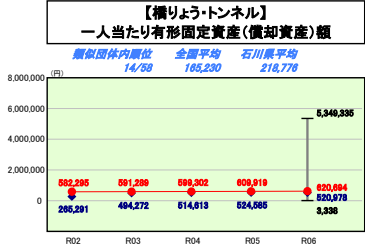
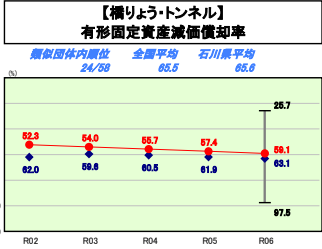
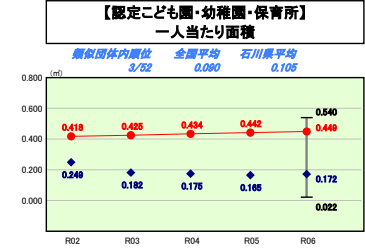
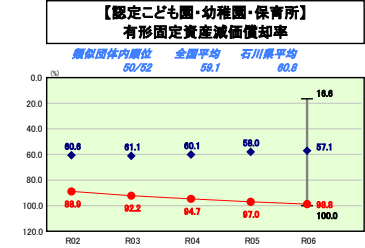
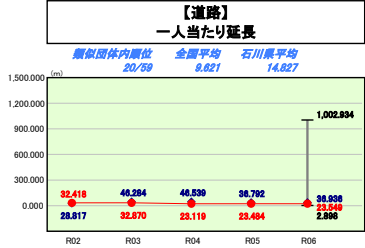
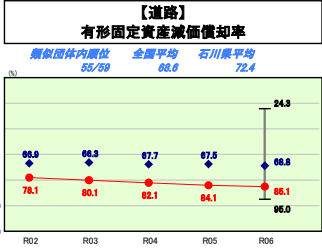
令和6年度

石川県中能登町

人 口	16,529	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	16,383	人(07.1.1現在)	道 給 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	89.45	km ²	実 質 公 債 費 比 率	15.8	%
入 総 額	17,074,831	千円	特 定 負 担 比 率	38.9	%
出 総 額	16,130,740	千円	市 町 村 型 別	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
実 質 収 支	748,163	千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模	6,576,769	千円			
地方債現在高	12,186,888	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率については、令和6年度にかけて、公営住宅以外すべての施設で上昇している。公営住宅は令和6年度に30戸の更新を実施した。類似団体平均値と比べ低い水準である施設は、橋りょう・トンネル、学校施設、公営住宅及び公民館で、その他の施設は、高い水準となっている。学校施設については、統廃合によるものであり、他の施設についても単なる改修や建て替えによるばかりではなく、経常経費の削減を図る観点から、施設の集約化や複合化を視野に入れた老朽化対策が重要である。

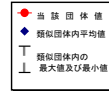
また、一人当たり面積について、類似団体平均値との比較では、特に保育施設の水準が高く、子育て環境の充実とのバランスに配慮しながらも、児童数の推移を勘案しつつ、施設の統合や民営化等を通じた、施設規模の適正化に取り組む必要がある。令和8年度末には町営の保育施設5施設のうち1施設を廃止予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

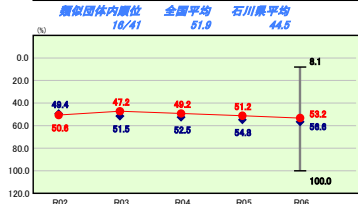
石川県中能登町

人	口	16,629	人(7.1.1現在)	実 業 率 比 率	-	%
うち日本人		16,383	人(7.1.1現在)	通 勤 実 業 率 比 率	-	%
世 帯 数		89.45	千戸	実 業 公 費 費 比 率	15.8	%
産 入 総 額		17,074,831	千円	特 来 費 担 比 率	38.0	%
産 出 総 額		16,130,740	千円	市 町 村 類 型	R02 IV-1 R03 IV-2 R04 IV-2	
産 入 差 額		748,183	千円	(年 度 毎)	R05 IV-2 R06 IV-2	
標準財政規模		6,578,789	千円			
地方債現在高		12,188,888	千円			

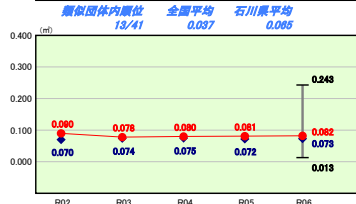


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

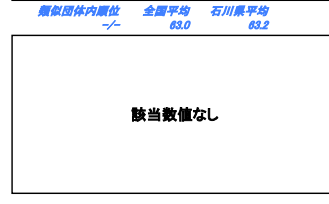
【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



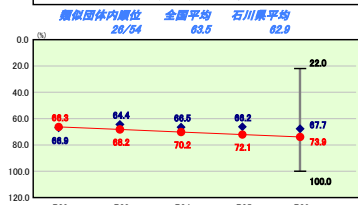
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



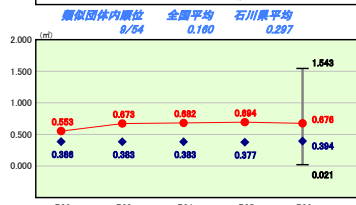
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



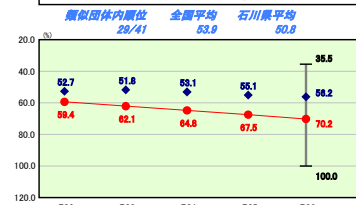
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



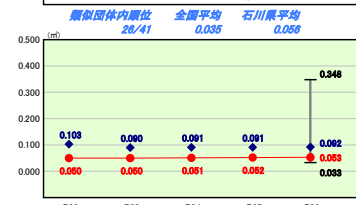
【体育館・プール】
一人当たり面積



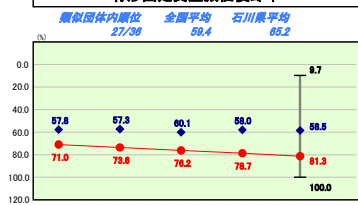
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



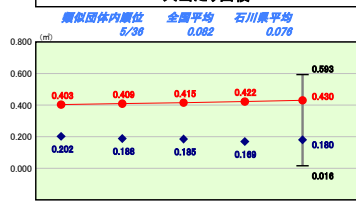
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



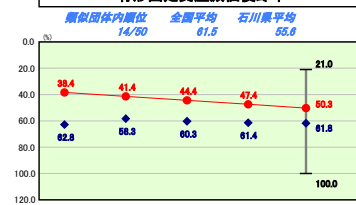
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



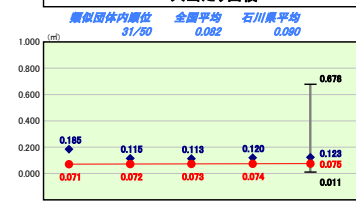
【福祉施設】
一人当たり面積



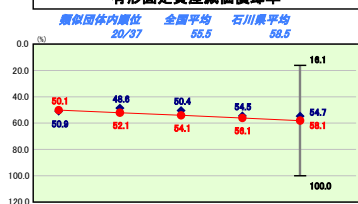
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



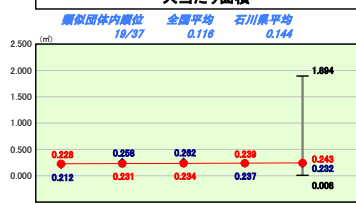
【消防施設】
一人当たり面積



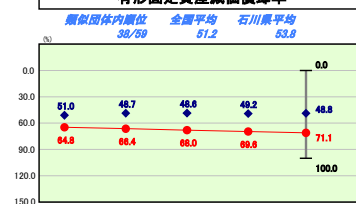
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



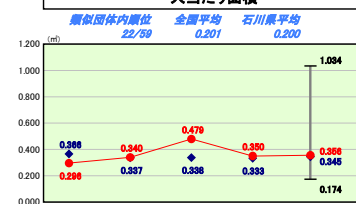
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率については、消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えしたため、低い水準となっているものの、その他の施設については、類似団体平均値並又は高い水準となっており、これらの施設についても老朽化対策が課題となっている。

その内、庁舎施設については、R2年度に旧学校施設を改修整備した実績はあるが、一方で、旧庁舎施設が、手つかずのまま残っており、今後の対応を行う予定である。

また、福祉施設については、老朽化が進むとともに一人当たり面積が他団体に比べ過大となっているため、施設の利用状況や利用者の利便性等を勘案しつつ、施設規模の適正化と併せた老朽化対策の検討に努める。

体育施設についても一人当たり面積が高い水準にあるものの、利用時のみ開放する施設も少なくないことから、施設数の割に維持管理コストは抑制されている。今後の大規模改修費用が財政負担となる懸念から、